

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 坂 巻 一 樹

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 勝 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 勝 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成30年1月1日 至平成30年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高	(百万円)	15,394	18,354	32,066
経常利益	(百万円)	2,144	2,784	4,406
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,543	1,869	2,994
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,621	1,914	3,081
純資産額	(百万円)	10,313	12,063	11,339
総資産額	(百万円)	14,821	17,645	16,813
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	40.57	49.57	78.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	40.48	49.35	78.58
自己資本比率	(%)	66.5	65.4	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,207	1,379	3,901
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	108	135	187
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	842	1,753	1,306
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,220	9,132	9,371

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.96	27.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいいます。以下同じ。)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(短期業務支援事業)

第1四半期連結会計期間より、当社は、当社グループ顧客企業に対するBPO関連サービスメニューの拡充及び当社と株式会社BOD双方が従来から提供するBPO関連サービスの一層の効率化を目的として、同社株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(その他)

当第2四半期連結会計期間より、当社は、株式会社デリ・アートが有する顧客基盤であるホテルや結婚式場等に対して、当社グループが有する人材サービス、ノウハウ等を展開することを主眼とし、今後の両社の成長戦略の強化及び収益拡大を目指すことを目的として、同社株式を取得し、持分法の適用範囲に含めております。

この結果、平成30年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社13社、持分法適用関連会社2社の計16社で構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年6月22日開催の取締役会において、Advancer Global Limited（本社；シンガポール、代表；Executive Chairman Mr.Desmond Chin Mui Hiong）との間で、資本・業務提携を行うことについて決議し、同日付で「Advancer Global Limitedの株式の引受け、割当て及び発行に関する契約」及び「業務提携基本合意書」を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご参照ください。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きが継続すると共に消費者物価が緩やかに上昇していること、加えて、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益及び雇用情勢が改善し、設備投資が緩やかに増加している等、景気は緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向及び金融資本市場の変動の影響等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率及び新規求人倍率が高水準で推移し、就業者数及び新規求人数が増加していること、加えて、完全失業者数が緩やかな改善傾向を辿っていること等から、先行きに関しましては、引き続き雇用情勢が改善していくことが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、「グループ連携強化及び生産性向上の更なる深化により、過去最高益を目指す」を目標に、特に主力サービスである「アルバイト紹介（以下、「紹介」と言います。）」、「アルバイト給与管理代行」、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」並びに株式会社BODが提供するBPOサービス（以下、「BPO」と言います。）を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸張させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることにより、増益を実現するための体制作りに取り組んでまいりました。

連結売上高は、主力事業である短期業務支援事業において、株式会社BODの業績を取り込んだことに伴い「BPO」が伸張したことに加えて、上期を通じて、既存主力サービスである「紹介」及び「BPO」が伸張したことを主因として18,354百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

利益面では、短期業務支援事業が増収したことを主因とし、連結営業利益は2,749百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

連結経常利益は、連結営業利益が増益したことにより2,784百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に繰越欠損金を解消し、当第2四半期連結累計期間の税金負担額が増加したこと及び前年同期は段階取得に係る差益167百万円を計上していたこと等により1,869百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

なお、当社グループは、平成30年1月4日付で株式会社BODの株式を取得し、同社を連結子会社としております。

当第2半期連結会計期間において、株式会社BODは、決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、同社は従来から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響はございません。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

セグメントごとの業績は次の通りです。

#### 短期業務支援事業

株式会社BODの業績を取り込んだことで「BPO」が伸張したことに加えて、上期を通じて、顧客企業の採用状況が逼迫し、既存主力サービスである「紹介」及び「BPO」の売上高を確保できたことを主因として、短期業務支援事業の売上高は15,523百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

利益面では、既存主力サービスが増収したことを主因として、セグメント利益(営業利益)は3,080百万円(前年同期比34.7%増)となりました。

#### 営業支援事業

上期を通じて、通信商材の販売件数が伸び悩んだことで、営業支援事業の売上高は1,834百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

利益面では、減収したことに伴い、セグメント利益(営業利益)は92百万円(前年同期比54.3%減)となりました。

#### 警備・その他事業

主として、当セグメントの主たる事業内容である「警備事業」において、常駐警備案件の獲得数を増加させたことで、警備・その他事業の売上高は997百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

利益面では、「警備事業」において、採算性を重視した営業活動を行い、利益率の高い常駐警備案件を獲得し、売上総利益率を改善させたことを主因とし、加えて販管費を前年同期同等に抑制できたことで、セグメント利益(営業利益)は70百万円(前年同期比71.5%増)となりました。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より832百万円増加し17,645百万円となりました。自己資本は679百万円増加し11,545百万円(自己資本比率65.4%)、純資産は724百万円増加し12,063百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて442百万円増加し14,495百万円となりました。これは主に、現金及び預金が239百万円減少し9,132百万円となったこと及び繰延税金資産が87百万円減少し150百万円となったことに対し、受取手形及び売掛金が689百万円増加し4,824百万円となったこと及び仮払金が38百万円増加し49百万円となったこと及び前払費用が27百万円増加し201百万円となったことを主因として流動資産におけるその他が59百万円増加し360百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて390百万円増加し3,150百万円となりました。これは主に、工具、器具及び備品(純額)が19百万円減少し159百万円となったことに対し、投資有価証券が120百万円増加し626百万円となったこと、敷金が51百万円増加し429百万円となったこと及び繰延税金資産が14百万円増加し157百万円となったこと並びに差入保証金が13百万円増加し30百万円となったことを主因として投資その他の資産におけるその他が205百万円増加し1,461百万円となったこと及びのれんが163百万円増加し622百万円となったこと並びに建物及び構築物(純額)が33百万円増加し390百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて41百万円増加し4,668百万円となりました。これは主に、未払法人税等が376百万円減少し358百万円となったこと及び未払消費税等が54百万円減少し633百万円となったことに対し、未払金が198百万円増加し1,149百万円となったこと、預り金が43百万円増加し55百万円となったこと及び源泉所得税預り金が34百万円増加し96百万円となったこと並びに仮受金が26百万円増加し31百万円となったことを主因として流動負債におけるその他が123百万円増加し384百万円となったこと及び未払費用が73百万円増加し938百万円となったこと並びに支払手形及び買掛金が68百万円増加し73百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて67百万円増加し915百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が27百万円増加し55百万円となったこと及び資産除去債務が24百万円増加し73百万円となったことを主因として固定負債におけるその他が51百万円増加し155百万円となったこと及び退職給付に係る負債が24百万円増加し514百万円となったこと等によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」と言います。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて239百万円減少し9,132百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が2,803百万円、営業活動によるキャッシュ・フローにおけるその他の増加額が129百万円、減価償却費が110百万円、のれん償却額が73百万円、仕入債務の増加額が72百万円であったことに対し、法人税等の支払額が1,271百万円、売上債権の増加額が320百万円、未払消費税等の減少額が96百万円、未払費用の減少額が62百万円、たな卸資産の増加額が28百万円、持分法による投資利益が28百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は1,379百万円(前第2四半期連結累計期間は得られた資金が1,207百万円)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が263百万円、貸付金の回収による収入が24百万円、事業譲渡による収入が24百万円であったことに対し、投資有価証券の取得による支出が49百万円、無形固定資産の取得による支出が40百万円、有形固定資産の取得による支出が36百万円、貸付けによる支出が29百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおけるその他の減少額が23百万円であったこと等により、投資活動により得られた資金は135百万円(前第2四半期連結累計期間は使用した資金が108百万円)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出が685百万円、長期借入金の返済による支出が532百万円、配当金の支払額が530百万円であったこと等により、財務活動により使用した資金は1,753百万円(前第2四半期連結累計期間は使用した資金が842百万円)となりました。

### (4) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数は前連結会計年度末に比べ337名増加し、当第2四半期連結会計期間末において972名となっております。これは主に、短期業務支援事業において株式会社BOD株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従業員数が266名増加したことによりです。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,486,400	38,486,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,486,400	38,486,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		38,486,400		2,780		

## (6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒラノ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	12,831,300	33.3
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	4,850,600	12.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,440,100	6.3
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	976,486	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	847,100	2.2
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	773,200	2.0
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	620,500	1.6
有限会社デン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	600,000	1.6
有限会社ダイキ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	600,000	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 I FSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	581,900	1.5
計		25,121,186	65.3

(注) 上記のほか当社所有の自己株式878,500株(2.3%)があります。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 878,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,602,200	376,022	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	38,486,400		
総株主の議決権		376,022	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルキャスト ホールディングス	東京都品川区西五反田 8-9-5	878,500		878,500	2.3
計		878,500		878,500	2.3

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,371	9,132
受取手形及び売掛金	4,135	4,824
商品	6	28
貯蔵品	22	27
繰延税金資産	237	150
その他	301	360
貸倒引当金	18	26
流動資産合計	14,053	14,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	358	390
工具、器具及び備品（純額）	178	159
土地	264	264
その他（純額）	33	38
有形固定資産合計	832	851
無形固定資産		
のれん	459	622
その他	305	299
無形固定資産合計	764	920
投資その他の資産		
その他	1,256	1,461
貸倒引当金	92	82
投資その他の資産合計	1,165	1,380
固定資産合計	2,760	3,150
資産合計	16,813	17,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5	73
短期借入金	1,006	1,000
1年内返済予定の長期借入金	17	15
未払金	951	1,149
未払費用	865	938
未払法人税等	734	358
未払消費税等	687	633
賞与引当金	11	51
解約調整引当金	89	65
その他	260	384
流動負債合計	4,626	4,668
固定負債		
長期借入金	253	245
退職給付に係る負債	491	514
その他	104	155
固定負債合計	848	915
負債合計	5,474	5,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	6,605	7,944
自己株式	598	1,280
株主資本合計	10,793	11,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	94
その他の包括利益累計額合計	72	94
新株予約権	32	54
非支配株主持分	441	464
純資産合計	11,339	12,063
負債純資産合計	16,813	17,645

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	15,394	18,354
売上原価	9,267	10,418
売上総利益	6,127	7,936
販売費及び一般管理費	4,000	5,187
営業利益	2,128	2,749
営業外収益		
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	23	28
貸倒引当金戻入額	-	14
その他	26	18
営業外収益合計	50	60
営業外費用		
支払利息	4	4
破損補償費	4	1
和解金	8	9
その他	18	11
営業外費用合計	33	25
経常利益	2,144	2,784
特別利益		
段階取得に係る差益	167	-
事業譲渡益	-	24
その他	0	-
特別利益合計	167	24
特別損失		
投資有価証券評価損	8	1
固定資産除却損	12	5
特別損失合計	20	6
税金等調整前四半期純利益	2,291	2,803
法人税、住民税及び事業税	462	813
法人税等調整額	250	104
法人税等合計	712	917
四半期純利益	1,579	1,885
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,543	1,869

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,579	1,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	29
持分法適用会社に対する持分相当額	10	-
その他の包括利益合計	43	29
四半期包括利益	1,621	1,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,577	1,891
非支配株主に係る四半期包括利益	45	23

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,291	2,803
減価償却費	135	110
のれん償却額	86	73
持分法による投資損益(は益)	23	28
段階取得に係る差損益(は益)	167	-
事業譲渡損益(は益)	-	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	2
賞与引当金の増減額(は減少)	2	1
解約調整引当金の増減額(は減少)	94	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	24
受取利息及び受取配当金	3	2
支払利息	4	4
売上債権の増減額(は増加)	329	320
たな卸資産の増減額(は増加)	22	28
仕入債務の増減額(は減少)	123	72
未収入金の増減額(は増加)	34	12
未払費用の増減額(は減少)	140	62
未払消費税等の増減額(は減少)	246	96
その他	66	129
小計	1,590	2,641
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	3	4
法人税等の支払額	583	1,271
法人税等の還付額	201	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207	1,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	56	36
無形固定資産の取得による支出	37	40
投資有価証券の取得による支出	0	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	41	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	263
貸付けによる支出	-	29
貸付金の回収による収入	29	24
事業譲渡による収入	-	24
その他	3	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	108	135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	108	6
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	13	532
自己株式の取得による支出	500	685
配当金の支払額	421	530
財務活動によるキャッシュ・フロー	842	1,753
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	258	239
現金及び現金同等物の期首残高	6,963	9,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,220	9,132

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式を取得した株式会社BODを連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式を取得した株式会社デリ・アートを持分法の適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(Advancer Global Limitedとの資本・業務提携)

当社は、平成30年6月22日開催の取締役会において、Advancer Global Limited(以下「Advancer社」といいます。 )との間で資本・業務提携を行うことを決議いたしました。

1. 資本・業務提携の理由

Advancer社はシンガポール証券取引所に上場し、シンガポールにおいて、東南アジアを中心とした外国人労働者を活用し、家事代行サービスや、当社グループの事業内容と近いブルーカラー分野への人材サービス提供を得意としております。当社は Advancer 社との協業により、日本において外国人労働者活用サービスを提供する合弁会社設立を目指し、Advancer 社が実施する第三者割当増資の引き受け(資本提携)を契機として、業務提携を行い、まずは日本でグローバル人材を活用したビジネスを共同して行う予定でございます。

2. 資本・業務提携の内容等

(1) 資本・業務提携の内容

平成30年8月に予定されているAdvancer社が実施する第三者割当増資を当社が引き受けます。日本における外国人労働者活用サービスを提供する合弁会社設立に向けた検討を、当社とAdvancer社で行います。

(2) 新たに取得する相手方の株式又は持分の取得価額

Advancer社が新規に発行する普通株式65,000,000株(左記株式数を含み、潜在株式を含む発行済株式総数258,025,089株に対する割合;25.2%、左記株式数を含む発行済株式総数250,672,589株に対する割合26.0%)を22,147,976.18 S\$( )で引き受けます。

1S\$は、平成30年6月21日12時時点で81.28円であり、左記価格で換算した場合は1,800百万円になります。

3. 資本・業務提携の相手先の概要

名称	Advancer Global Limited (シンガポール、シンガポール証券取引所証券コード43Q)		
所在地	135 Jurong Gateway Road #05-317 Singapore 600135		
代表者の役職・氏名	Executive Chairman Mr.Desmond Chin Mui Hiong		
事業内容	雇用サービス及び施設管理サービス		
資本金	18,378 S\$ ' 000 (1,494百万円、1S\$ = 81.28円(平成30年6月21日12時時点)で換算した参考金額です。		
設立年月日	平成28年2月2日		
	株主名	持株数	持株比率(%)
	CHIN SWEE SIEW @ CHEN YIN SIEW	37,555,418	20.23
	CHIN MUI HIONG	37,138,249	20.00
	CHIN MEI YANG	30,572,337	16.47



大株主及び 持株比率	ONG ENG TIANG	19,753,682	10.64
	CIMB SECURITIES(SINGAPORE) PTE.LTD	12,510,000	6.74
	TEO SAU KEONG	6,577,903	3.54
	UOB KAY HIAN PRIVTE LIMITED	4,822,000	2.60
	KEY YEW LENG @ KEK BOON LEONG	2,000,000	1.08
	LIU WENYING	2,000,000	1.08
	CHIN YIN YEE STANLEY	1,550,000	0.83
上場会社と当該会 社との関係	資本関係	該当ございません。	
	人的関係	同上	
	取引関係	同上	
	関連当事者への 該当状況	同上	
当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（以下の百万円及び円表示は、1S\$ = 81.28円（平成30年6月21日12時時点）で換算した参考金額です。）			
決算期	FY2017	FY2016	FY2015
連結純資産	22,065 S\$ ' 000 (1,794百万円)	16,177 S\$ ' 000 (1,315百万円)	4,977 S\$ ' 000 (405百万円)
連結総資産	34,391 S\$ ' 000 (2,795百万円)	28,441 S\$ ' 000 (2,312百万円)	12,592 S\$ ' 000 (1,024百万円)
1株当たり 連結純資産	0.116 S\$ (9.429円)	0.090 S\$ (7.316円)	0.028 S\$ (2.276円)
連結売上高	65,260 S\$ ' 000 (5,305百万円)	50,909 S\$ ' 000 (4,138百万円)	44,794 S\$ ' 000 (3,641百万円)
連結営業利益 ( )	-	-	-
連結経常利益 ( )	-	-	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,056 S\$ ' 000 (248百万円)	2,675 S\$ ' 000 (217百万円)	4,369 S\$ ' 000 (355百万円)
1株当たり 連結当期純利益	0.016 S\$ (1.301円)	0.015 S\$ (1.219円)	0.025 S\$ (2.032円)
1株当たり配当金	0.008 S\$ (0.675円)	0.007 S\$ (0.634円)	-

当該会社はシンガポール財務報告基準（SFRS）を採用しているため営業利益及び経常利益を算出しておりません。

#### 4. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成30年6月22日
- (2) 契約締結日 平成30年6月22日
- (3) 株式引受日 平成30年8月31日（予定）

#### 5. 今後の見通し

本件が当社の今期連結業績に与える影響は軽微です。

(ミニメイド・サービス株式会社の株式取得)

当社は、平成30年6月29日開催の取締役会において、ミニメイド・サービス株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 株式を取得する理由

ミニメイド・サービス株式会社の家事代行事業は、当社が得意とする「軽作業の人材サービス領域」に対し、付加価値を加えた隣接領域であり、当社とのシナジーが強く見込めると認識しており、当社の成長戦略を実現する上で、進出すべき事業領域であると判断いたしました。

なお、現在ミニメイド・サービス株式会社はワイワイズ・コーポレーション有限会社の100%子会社であります。当社による株式取得(平成30年8月31日を予定)に先立ち、ミニメイド・サービス株式会社を存続会社、ワイワイズ・コーポレーション有限会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを条件とし、その後、ミニメイド・サービス株式会社の株式を取得いたします。以下項目は吸収合併後のミニメイド・サービス株式会社の情報を記載しております。

2. ミニメイド・サービス株式会社の概要

名称	ミニメイド・サービス株式会社		
所在地	東京都渋谷区上原3-5-2 mビル		
代表者の役職・氏名	代表取締役 山田 長司		
事業内容	家事代行業		
資本金	30百万円		
設立年月日	昭和60年3月2日		
大株主及び持株比率	山田長司(持株比率55%)、山田昌代(持株比率45%)		
当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
純資産	200百万円	196百万円	207百万円
総資産	478百万円	530百万円	569百万円
1株当たり純資産	3,342千円	3,266千円	3,457千円
売上高	674百万円	677百万円	692百万円
営業利益	19百万円	11百万円	19百万円
経常利益	176百万円	11百万円	21百万円
当期純利益	104百万円	10百万円	17百万円
1株当たり当期純利益	1,727千円	174千円	290千円
1株当たり配当金	-	-	-

3. 株式取得の相手先の概要

氏名	山田 長司
住所	東京都渋谷区
上場会社と当該個人の関係	当社と当該個人の資本、人的、取引関係はありません。

氏名	山田 昌代
住所	東京都渋谷区
上場会社と当該個人の関係	当社と当該個人の資本、人的、取引関係はありません。

## 4．取得株式数、取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
取得株式数	60株(山田 長司33株、山田 昌代27株) (議決権の数：60個)
異動後の所有株式数	60株 (議決権の数：60個) (議決権所有割合：100.0%)

## 5．日程

- (1) 取締役会決議日 平成30年6月29日
- (2) 契約締結日 平成30年6月29日
- (3) 株式引受日 平成30年8月31日(予定)

## 6．今後の見通し

本件が当社の今期連結業績に与える影響は軽微です。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給与及び賞与	1,222百万円	1,816百万円
雑給	518 "	620 "
法定福利費	252 "	372 "
退職給付費用	29 "	33 "
地代家賃	315 "	391 "
求人費	198 "	226 "
貸倒引当金繰入額	1 "	13 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	7,220 百万円	9,132 百万円
現金及び現金同等物	7,220 百万円	9,132 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	422	11.00	平成28年12月31日	平成29年3月10日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	455	12.00	平成29年6月30日	平成29年9月4日

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	530	14.00	平成29年12月31日	平成30年3月9日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	527	14.00	平成30年6月30日	平成30年9月3日

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	12,421	2,033	940	15,394		15,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0			0	0	
計	12,421	2,033	940	15,394	0	15,394
セグメント利益	2,287	203	41	2,530	402	2,128

(注)1. セグメント利益調整額 402百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 402百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エフプレインの株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社エムズラインを新たに連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度の末日に比べ、「営業支援事業」のセグメント資産が2,880百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エフプレインの株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社エムズラインを新たに連結の範囲に含めております。なお、「営業支援事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、660百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,523	1,834	997	18,354		18,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		0	0	0	
計	15,524	1,834	997	18,354	0	18,354
セグメント利益	3,080	92	70	3,242	493	2,749

(注)1. セグメント利益調整額 493百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 493百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社BODの株式を取得し、同社を新たに連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度の末日に比べ、「短期業務支援事業」のセグメント資産が1,288百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社BODの株式を取得し、同社を新たに連結の範囲に含めております。なお、「短期業務支援事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、235百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円57銭	49円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,543	1,869
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,543	1,869
普通株式の期中平均株式数(株)	38,043,086	37,706,470
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円48銭	49円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	88,022	173,669
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第26期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)中間配当について、平成30年8月10日開催の取締役会において、平成30年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 527百万円

1株あたりの金額 14円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年9月3日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月13日

株式会社フルキャストホールディングス  
取締役会 御 中

PWC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池之上 孝 幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。